と焦点化して、「ケア」「承認」などの概念がより相応しいということになる。それらを十全に実現しようとする際にも、包括的な施策が必要であることは言うま

でもない。

◆ A5判 244頁 本体4,500円
大阪大学出版会 2019年2月刊行

■ 書 評 ■

林 雄亮〔編著〕

『青少年の性行動はどう変わってきたか：全国調査にみる40年間』

福井大学 羽田野 慶子

近代以降、子どもや若者のセクシュアリティは常に社会の関心であり続けてきた。本書は、日本性教育協会が1974年から40年以上にわたりおよそ6年毎に行ってきた「青少年の性行動全国調査」の通時的分析をまとめたものである。各回の調査報告は『「若者の性」白書』（1975, 83, 88, 97, 2001, 07, 13, 19）として書籍化されているが、それらは最新調査の結果紹介が主眼であった。本書では、若者の性行動に関する継続調査として国際的にも稀有な存在だという当該調査の第2回（1981年実施）から第7回（2011年実施）を統合したデータセットを作成し、各回報告では十分に分析できなかった40年間の「変化」を明らかにしようとするものである。

データの統合によって新たに可能になることは何だろうか。一つは、コーホート分析である。1章では、57-69年／70年代／80年代／90-96年生の4つのコーホートに分類し性行動・性意識の趨勢分析を試みている。その結果、「デート」「キス」「性交」の性行動について、年齢による累積経験率が早期に上昇する「早

熟化」の傾向がみられるのは80年代生までで、90年代生は累積経験率の上昇が鈍化しているという。各回調査の比較でも、第7回以降は性行動経験率が低下する「消極化」が指摘されてきたが、コーホート分析でその傾向がより明確に示されている。

二つめは、該当数が少なく十分に分析されてこなかった項目が、データの統合によって可能になっていることである。初交時の避妊（4章）、性被害経験（9章）がこれにあたる。4章では、初交時避妊の実行に影響を及ぼす要因を分析し、近年初交時の避妊実行率が上昇しているが、それは初交相手が同じ年である者が増加し、同じ年の方が避妊を実行しやすくなる同じ年効果によるものであることを明らかにしている。

三つめは、調査回をダミー変数とすることにより、単純な趨勢分析ではない時代による効果を測定できることである。先に挙げた4章のほか、初交のイベントヒストリー分析を行った3章、性に対する否定的イメージを抱く若者が増加している背景を探った5章、「性的関心」の

有無に関する潜在クラス分析を行った6章、若者の性行動の不活発化と友人関係の変化の関連を検討した7章、男子の「草食化」を平等化とリスク化の観点から検討した8章で用いられているが、変化の測定というよりは調査回による影響をコントロールする目的で用いられているケースが多かったように見受けられる。

各章のテーマは若者の性に関する一般的な言説、例えば「性の低年齢化」や「草食化」、「性被害の増加」等を調査データに基づいて検証するもので、興味深い結果も多い。が、過去の調査の二次分析であるため、分析者の理論的関心に十分合致しない項目を使用せざるを得なかったり、分析モデルに必要な項目が存在しないなどの困難が伴ったと推測され、結果として分析・解釈の妥当性に疑問を感じる部分も見受けられた。

その例として、9章「青少年の性被害は増えているのか」を取り上げたい。性被害の項目は4回調査から導入され、身体をじろじろ見られる、痴漢、性的行為の強要など6項目あるが、99年実施の5回以降、ほとんどの項目で「減少」している。これは強制わいせつの認知件数が90年代末から00年代初にかけて急増したことを示す犯罪白書のデータと相反する傾向である。このこと自体、その理由を慎重に検討すべきであるが、少なくとも若者の性被害の自己申告数は減少傾向にあるといえよう。こうした性被害が性イメージの悪化をもたらすか否かを検討するため、「性」へのイメージが「楽しい」を目的変数、性被害経験を独立変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った

結果、驚くべきことにとくに女子において「性被害経験が性のイメージにプラスの影響を与えている」ことが明らかになったという(213頁)。この結果について「日常的に性的客体として位置づけられている女子にとって、被害であるにもかかわらず性的対象物としてみなされることは、それが深刻な影響を与えるものでない限り、価値を認められることを意味する。」(214頁)、とあたかも性被害が女子にとって自己の価値を高め、それ故に「楽しい」性イメージが形成されたかのような解釈がなされている。しかし、指摘するまでもないことであるが、「性イメージ」の形成に影響を与える可能性のある要因は性被害経験だけではなく、まず分析モデルそのものの妥当性が問われねばならない。変数間の関連が見出されたからといって、そこに因果を想定することは避けるべきであろう。

次にデートDVについて、精神的暴力、身体的暴力、性的暴力のうち、精神的暴力についてのみ大学生男子の被害経験率が突出して高く女子を上回っている(215頁)。成人を対象とする内閣府のDV調査では項目にかかわらず男性の被害率が女性を上回ったことはない。この結果のズレについて、男子が男女平等規範と求められる男性像との間で苦悩している、と解釈されている。しかし本章で言う「精神的暴力」とは6回と7回の共通項目である「友だち付き合いをチェックされる」というもので、ほんらい暴言や脅迫等も含まれる精神的暴力のごく一部にすぎない。にもかかわらず、この項目のみを「精神的暴力」の指標として結

果を示すことは誤解を招きかねないだろう。また、デートDV被害経験とジェンダー規範について、身体的暴力被害経験が「男性が女性をリードすべき」という規範の否定に影響を持つ、等の関係が見出されているが、そもそも被害経験とジェンダー規範がどのようなメカニズムでつながりうるのかという理論的検討が不在のまま変数間の関係を解釈することには無理がある。性被害経験と他の変数との関係をみることは、結果として〈被害者像〉の構築にもつながりかねず、

■ 書 評 ■

井上慧真 [著]

『若者支援の日英比較：社会関係資本の観点から』

被害者支援の観点からすれば厳に慎重を期すべきである。

われわれはなぜ「青少年の性」に視線を注ぐのだろうか。本書全体を通して受けた印象は、青少年の性行動の変化よりも、青少年の性を把握しコントロールしようとする社会的関心の「変わらなさ」である。なんのために「青少年の性」を明らかにしようとしているのか、改めて問われなければならない。

◆ A5判 288頁 本体6,500円
ミネルヴァ書房 2018年3月刊行

国立教育政策研究所 卯月 由佳

本書は、日本とイギリスの「成人期への移行」支援の共通性と差異を、支援の担い手の役割と社会的ネットワークの形成に焦点を合わせて検討した、著者の博士論文がもとになっている。学校を出て労働市場に参入したり、親元を離れて世帯を形成したりという「成人期への移行」過程にある若者への支援は、どちらの国でも民間団体を含めた様々な主体により実施されている。だが、社会的に不利な背景をもつ若者ほど支援を必要とするため、公的な、すなわち「政府・地方自治体が予算・運営に参画する」(p.2)支援の重要性が高まっている。そこで本書は公的な「成人期への移行」支援に注目する。具体的な比較対象は、日本の地域若者サポートステーション(サボス

テ)事業と、そのモデルとされたイギリスのコネクションズ・サービスである。

サボステ事業は、コネクションズ・サービスがそうであったように、若者の個別ニーズに対して継続的に支援することを目的に掲げ、職員と若者の1対1の相談を支援の基本とする。しかし、サボステ事業では、個別相談に加えて集団での活動も行われ、利用者が継続的に集まってコミュニケーションを取る機会が設けられている。また、各地域で利用者が就労体験、その準備的な活動、地域活動などに必要に応じて参加するための社会的ネットワークも開拓されている。

サボステ事業の枠組みの中で、個別相談と集団活動の両方が行われることの意義は何だろうか。本書は「成人期への移